

駒ヶ根民報

No.1412
2019,3,17
日本共産党
駒ヶ根市委員会
TEL 83-2969

○防災体制の充実、防災対策の課題は

○幼児教育無償化に伴う変更から

給食費補助の考えは

○立地適正化計画の市街地と区域外の課題

坂本やすひこ議員の一般質問

3月6日に議会一般質問の4番目に坂本裕彦議員が質問しました。

災害に強い

まちづくりと

防災体制の充実を

質問 一つ発生してもおかしくないとされている大規模災害に備え、東日本大震災以降、毎年のように地震や風水害などの大災害が日本各地で発生しており、駒ヶ根市でもその教訓を基に、地域防災計画の見直しを行っている。

災害対策本部の強化充実は、地域防災計画の見直し、駒ヶ根市災害時受援計画の策定、災害対応各種マニュアルの整備が示されているが今後について

情報発信

システムの強化は

質問 まず情報収集、そして情報発信、市民への伝達は正確に早く伝わるのが災害を最小限に治める対応が出来ることにつながる。

防災無線は改善のために努力してきているが、聞こえ、聞き分けのできる今後の改善策はどうか。

さらに個人に情報が直接届く市のメール配信サービス、安全安心メール、緊急速報メールの現在の活用状況と今後のさらなる普及はどこまでめざすのか聞く。

対応を強化して

推進していく

総務部長 防災無線は市内に73カ所ある。高規格スピーカーで対応を強化している。

メール配信は5400人登録している。県内で最も高い登録だがさらに推進していく。

自主防災組織の

課題と展望は

質問 自主防災力の強化、自主防災組織の編成を常に見直し、平常時に防災に備える活動

く市と受援計画を策定し災害対応と体制を確保していく。

を継続して行うことで災害時の被害防止・軽減を図ることが期待できる。自主防災会長と自主防災リーダーが協力し地区防災計画を作成し独自の訓練など地域内での防災、減災活動が求められるとされていますが、体制の強化についての考えを聞く。

市内16区すべてで

組織されている

市長 自主防災会は、市内の16区すべてで組織されている。区長が自主防災会長で中心となり、防災リーダーは複数年継続して行い、中核的立場で、区長とリーダーが防災組織を運営する体制にしている。

給食費補助の考えは

質問 10月からの保育料無償化に伴い給食費が無償化の対象にならず実費徴収となり負担が軽減されない事態もある。この際、給食費補助を考えるべきでは。

国の制度に注視し

対応を検討したい

市長 保育料は無償化されるが、給食費は四千五百円実費徴収とされている。現在は財源を含めて状況がわからない。国の制度に注視しながら具体的な対応を検討したい。

立地適正化計画の人口や、施設集中の課題は

質問 立地適正化計画は居住地誘導区域、中心市街地に人口と都市機能を集中させるが、郊外の生活環境が悪化しないかどうか。公共交通により、生活利便施設などにアクセスできる街になるための施策の展開の考えを聞く。

より良いネットワーク

の形成を検討したい

市長 集約型都市構造を形成していく。拠点に集約し周辺に居住者を呼び込み補助金交付を検討している。

公共交通の在り方は新技術導入など、より良いネットワークの形成を検討したい。以上、一般質問の概要です。

市民と議会の

意見交換会に基づく

提言・要望を市に提出

駒ヶ根市議会は、3月6日に市に、昨年実施された市民との意見交換会でも出された意見等について集約し、議員間の討議、関係者との意見交換や勉強会などを経て、提言や要望として市に提出しました。3つのテーマごとに、3つの常任委員会で9回の会議と議会全体で協議しまとめたものです。



の対応を聞く。

大幅に見直し

災害対応に備える

市長 駒ヶ根市地域防災計画を基本に大幅な見直しを行い、風水害への対策など、きめ細やかな災害への対応に備えていく。

総合防災訓練で、検証しながら対応していく。

災害時総合応援協定を結んでいる磐田市、二本松市、かほ